

京都大学	博士 (法学)	氏名	高橋 侑生
論文題目	チャールズ・テイラーの政治思想形成——「源泉」の回復に向けて		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は、チャールズ・テイラー (Charles Taylor: 1931-) の政治思想を、彼の「哲学的人間学」、とりわけその根底に存する「道徳的源泉」の回復という企図に着目しつつ、統一的に読み解くことを目的とする。この目的のために、第1章では従来のテイラー解釈が「哲学的人間学」の企図と性格を捉え損なっていたことが指摘され、第2章では「哲学的人間学」探求の端緒として1970年代のテイラーのヘーゲル研究が、また第3章では大著『自我の源泉』における近代批判のパースペクティヴが解明され、第4章において、「源泉」の回復というテイラーの視座が「抵抗の政治」という政治理論的視座とどのように結びついているかが、明らかにされる。</p> <p>第1章「テイラーの政治思想はどのように解釈されてきたか——「哲学的人間学」の理解に注目して」では、まず、従来のテイラー解釈が、M・サンデルのロールズ批判を嚆矢とする「リベラル-コミュニタリアン論争」によって規定されていたために、テイラーの哲学的人間学と政治理論それぞれの意義、および両者の関係性を、適切に理解していなかったことが指摘される。次に、代表的なテイラー解釈として、W・コノリーとR・アビィのそれが比較検討され、いずれも如上「論争」の構造に囚われてしまっているがゆえに、「道徳的源泉」の探求の回復というテイラーの哲学的人間学の真の企図を看過していることが明らかにされる。</p> <p>第2章「1970年代におけるテイラーの政治思想形成——ヘーゲル論を中心に」では、トクヴィル主義的な「分極化の政治」によって、人間を疎外に追いやる資本主義システムに抵抗し、資本主義と結びついた「コンセンサスの政治」を克服せねばならない、というテイラーの問題関心を踏まえて、「分極化の政治」の前提となる「普遍的な人間的願望」の思想史的解明のためにヘーゲル研究に向かった70年代のテイラーの思想形成過程が明らかにされる。テイラーによれば、ヘーゲル哲学とは、近代特有の「表現的統一への願望」と「ラディカルな自律への願望」という二つの願望の統合を目指しながらそれに失敗した、壮大な形而上学的企てであった。ゆえに、ヘーゲル以降、二つの「願望」は充足されぬまま、「表現主義的抗議」の中で追求されるほかなくなったのであるが、テイラーの見るところ、それは「抗議」を動機づける「願望」を言語的・文化的共同体の中で問い直す「解釈学的」な探究でなければならない。こうして70年代の思想形成の中で培われた、「抗議」の実践が「願望」の解釈学的捉え直しを促すという着想が、「道徳的源泉」の探究の「回復」を目指すという『自我の源泉』に引き継がれていくことになるのである。</p> <p>第3章「テイラーの政治思想における『自我の源泉』——「道徳的源泉」の回復をめぐる」では、前章の議論を踏まえ、『自我の源泉』におけるテイラーの思想史的叙述が検討に付される。同書におけるテイラーの企図は、近代を「理解」し、人間の道徳的な実践に理由と動機を与える道徳的源泉を「回復」することにあるが、源泉を「回復」するには、まずそれを抑圧している近代の病理が究明されねばならない。テイラーによれば、道徳的源泉の回復は「普遍的な仁愛」の希求と不可分であるが、道具主義的理性による自然的欲求の充足を肯定する「自然主義」と、ロマン主義に淵源しながらも存在の善性の肯定という契機を失った「新ニーチェ主義」という近代特有の二つの思考様式のもとで、「普遍的な仁愛」は見失われ、仁愛の基礎となる「道徳的源泉」の探究が抑圧されることになったのである。</p>			

第4章「現代政治理論におけるテイラーの「源泉」論——「抵抗の政治」に向けて」では、前章で明らかにされた「道徳的源泉」の探究の回復という哲学的企図に照らして、90年代のテイラーの政治思想が再構成される。テイラーによれば、「道徳的源泉」を抑圧する「自然主義」と「新ニーチェ主義」という二つの思考様式は、資本主義市場と官僚制国家という近代的な政治システムと結びついており、それゆえ、「源泉」の回復をはかるには、市場と官僚制の圧力に「抵抗」して、人々が解釈学的対話を実践するための空間を確保しなければならない。そうした「抵抗の政治」の拠点となるのは、言語や文化を共有するナショナルな政治共同体であるが、他方で解釈学的対話は価値の多元性に開かれたものでなければならぬため、世俗主義的な政治的原理に関する「重合的合意」が必要となる、とテイラーは考える。この点に着目しつつ、本章では、「重合的合意」を政治的手続きに還元してしまうロールズの「政治的リベラリズム」、および「源泉」の探究を偶然的な実践に委ねてしまうコノリーの「生成の政治」との比較対照を通じて、テイラーの「抵抗の政治」の特質が浮き彫りにされるのである。

終章では、以上の考察の成果を踏まえつつ、W・ブラウンの新自由主義批判とR・ベイナーの「市民宗教」論との比較対照を通じて、「ポスト・世俗的」状況においてリベラル・デモクラシーを（再）肯定するテイラーの政治思想の意義が論じられるとともに、今後のテイラー研究の展望が示される。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、現代北米を代表する哲学者・政治思想家であるチャールズ・テイラー (Charles Taylor: 1931-) の政治思想を、テイラーの哲学的人間学における「道徳的源泉」の探究という根本的な企図に定位し、その形成過程を丹念に追跡することを通じて、体系的に明らかにすることを試みた論文である。

本論文の第一の意義は、いわゆる「リベラル-コミュニタリアン論争」の構図に従ってテイラーを一共同体主義者と位置づけて事足りりとしてきた従来の研究の誤りを的確に指摘し、共同体主義や多文化主義といった個別の論点をめぐるテイラーの政治理論的主張が、テイラーの豊かな哲学的・思想史的省察と深く結びついていることを明らかにした点にある。そのために著者は、1970年代から90年代にかけてのテイラーの思想形成過程を精査し、これまで十分に解明されていなかったテイラーのヘーゲル研究と、大著『自我の源泉』における近代精神史の批判的省察との有機的関係の解明に成功しており、テイラー研究および政治思想研究に大きな貢献をなすものとして高く評価することができる。

本論文の優れた点として、第二に、テイラーの政治思想をその哲学的・思想史的背景に遡って考察することで、テイラーの論争相手であるJ・ロールズの「手続主義的リベラリズム」やW・コノリーの「闘技デモクラシー」といった理論的潮流を、近代政治思想史という巨視的な構図のもとで捉え直す視座を提示した点が挙げられる。これは、分析的政治哲学を中心に方法論的洗練と専門分化の一途を辿る現代政治理論研究の動向に対し、改めて思想史的研究のもつ重要性および有効性を説得力のある仕方で提示する試みとして、高く評価することができる。

もっとも、本論文にも問題点がないわけではない。テイラーの論述に忠実に寄り添おうとするあまり、難解なテイラー独自の諸概念の分節化が十分でないと思われる箇所が散見され、また、ヘーゲルやニーチェなどテイラーが参照している思想家の著作および先行研究についての検討が不足している箇所もあり、改善を要すると思われる。

とはいえ、これらの問題点は、必ずしも著者の責めに帰すべきものではなく、テイラーの政治思想形成という難解な研究対象に由来するもの、また著者の研究の射程の大きさに由来するものであり、本論文の価値を損なうものではない。

以上の理由により、本論文は博士(法学)の学位を授与するに相応しいものであり、かつ、学界の発展に資するところが大きく、特に優れた研究であると認められる。

また、令和4年1月27日に調査委員3名が論文内容とそれに関連した試問を行った結果合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。

要旨公表可能日： 年 月 日以降